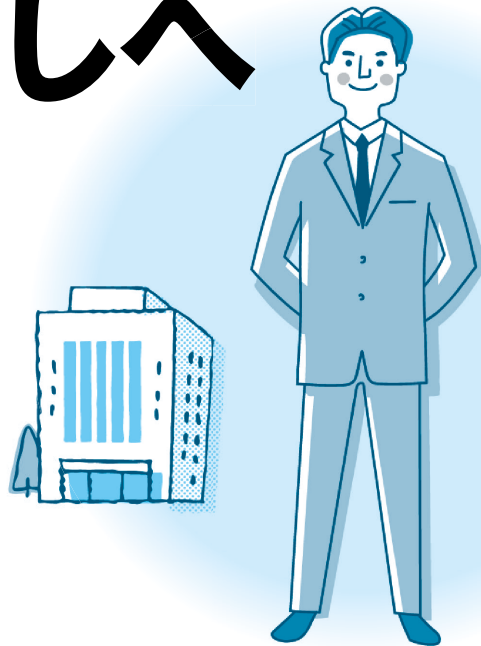


経営者の個人保証を見直しへ



中小企業では当たり前のようになわれてきた経営者の個人保証制度が、大きく変わろうとしています。昨年12月に公表された「経営者保証改革プログラム」を軸に、見直しに至った背景と今後の展望を解説します。

あかつき総合法律事務所
パートナー 弁護士
高田 光洋

経営者の個人保証が 求められる理由

以前より、中小企業が金融機関から融資を受ける際には、経営者個人がその借入れの連帯保証をするのが当然のように考えられてきました。場合によっては、経営者の配偶者までもが連帯保証をすることもありました。

金融機関が経営者の連帯保証（以下「経営者保証」といいます）を得ようとする背景には、次の点があるとされています。

① 中小企業に多い「所有と経営の一体化」

まず、中小企業においては、経営者が大株主であることが一般的です。いわゆる会社の所有（株主）と経営（取締役等）の分離が不十分で、個人資産と会社資産がほぼ一体となって経営が行なわれています。

そのため、融資を受ける会社と経営者とが一体とみなされ、「会社の経営者もその会社の弁済を担保する必要がある」と金融機関が考えるのです。

② 財務基盤・経営基盤の脆弱さ
また、中小企業には、売上管理

などはしているものの、財務改善などのために必要なより詳細な部門別・顧客別などの収益管理が十分にできない会社が多いのが実情です。

そのため、「安定的な財務基盤・経営基盤が脆弱である」と金融機関から評価され、その弁済基盤の補完のために経営者保証を得ようとするのです。

③ 財務上の信用の低さ

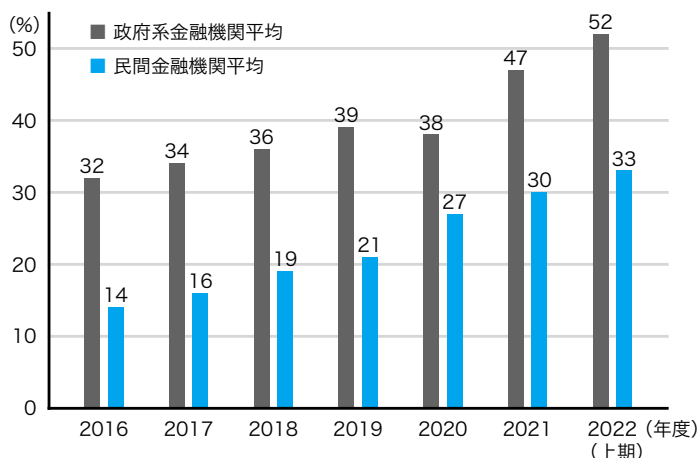
加えて、中小企業のなかには経理に不備が多く、大幅な粉飾を慢性的に継続するような会社も存在します。たとえ大幅な粉飾でなかったとしても、会計等に関する管理にかかる評価を客観的に外部から行なった場合には、疑問がある場合があります。

このような中小企業の財務上の信用の低さも、金融機関が経営者保証で信用を補完しようと考え理由になります。

経営者保証をめぐる 金融機関等の動向

この経営者保証は、金融機関が会社だけでなく経営者の財産まで捕捉できることから、経営者が放漫経営に走ることの防止や、資金

図表1 新規融資件数に占める経営者保証に依存しない融資割合



資料出所：金融庁「民間金融機関における『経営者保証に関するガイドライン』の活用実績」および中小企業庁「政府系金融機関における『経営者保証に関するガイドライン』の活用実績」より作成

このような経営者保証ガイドラインや政府による一定の取組みがあるものの、実際には、いまだに多くの融資に経営者保証が利用されています。

図表1は経営者保証に依存しない融資割合の推移ですが、裏を返せば、政府系金融機関（商工組合中央金庫・日本政策金融公庫）において、2021年度の実績で新規融資件数の53%に経営者保証が利用され、民間金融機関においては、同じく新規融資件数の70%に

調達の円滑化に一定の寄与があると考えられています。

一方で、経営者としては、会社の借入れを自らの財産で保証しなければならぬリスクから、思い切った事業展開や早期の事業再生、円滑な事業承継を妨げる要因ともなっていました。

そのため、これらの問題の解決策として、全国銀行協会と日本商工会議所が、2013年に「経営者保証に関するガイドライン」（以下「経営者保証ガイドライン」という）を策定しました。

融資における経営者保証の実情とは

また、事業承継の際に、経営者保証が後継者候補（経営者死亡時の相続人）に負わなければならない（新社長等）確保の障害になっていることを受け、政府も2019年より「事業承継時の経営者保証解除に向けた総合的な対策」を講じています。

経営者保証が利用されています。

しかし、政府系金融機関においても、2014年度には新規融資件数の81%に経営者保証が利用されていたことからすると、2013年に経営者保証ガイドラインが策定されて以降、一定の変化があるとも見えます。

また民法においても、債権法の大改正により、2020年より連帯保証に関する規定が強化され、① 根保証契約については極度額（上限額）を定める

② 取締役以外の者が連帯保証する際には、公正証書による意思確認をする

③ 主債務者となる会社は、保証人に対し、会社の財産状況等の情報提供をしなければならない等が新たに規定されました。

経営者保証改革プログラムとは

政府は、2022年10月28日に閣議決定した「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」において、個人保証に依存しない融資慣行の確立に向けた施策を年内に取りまとめるとしました。

これを受けて、金融庁は202

2年11月1日、金融機関向けの総合的な監督指針等の一部を改正し、政府も2022年12月23日、「経営者保証改革プログラム」を策定・公表し、個人保証に依存しない融資慣行の確立に向けた取り組みの促進を関係機関に要請しました。金融機関向けの総合的な監督指針等の改正も、この経営者保証改革プログラムの内容の一部を構成するものです。

次図表2は、2022年12月23日に経済産業省・金融庁・財務省が連名で出した資料に基づき、経営者保証改革プログラムの概要をまとめたものです。

内容は多岐にわたりますが、このうち経営者保証の徴求・解除にかかわりが深いと思われる部分（青字部分）について解説していきます。

民間金融機関による融資に関して（図表2の2(1)①）

(1) 経営者保証を結ぶ際の手続きを厳格化

金融庁は、監督指針の改正を行ない、経営者保証を徴求する際の手続きを厳格化しました。

具体的には、金融機関が経営者

3 信用保証付融資 ～経営者保証の提供を選択できる環境の整備(希望しない経営者保証の縮小)～

- 経営者保証ガイドラインの要件を満たしていれば経営者保証を解除する現在の取組みを徹底
- 経営者保証ガイドラインの要件のすべてを充足していない場合でも、経営者保証の機能を代替する手法(保証料の上乗せ、流動資産担保)を用いることで、経営者保証の解除を事業者が選択できる制度を創設
- 中小企業金融全体における経営者保証に依存しない融資慣行の確立に道筋をつけるため、信用保証制度で一步前に出た取組みを行なう

(1) 信用保証制度における経営者保証の提供を事業者が選択できる環境の整備

主な施策

- ① 経営者の取組み次第で達成可能な要件を充足すれば、保証料の上乗せ負担により経営者保証の解除を選択できる信用保証制度の創設(2024年4月から)
- ② 流動資産(売掛債権、棚卸資産)を担保とする融資(ABL)に対する信用保証制度において、経営者保証の徴求を廃止する(2024年4月から)
- ③ プロパー融資における経営者保証の解除等を条件に、プロパー融資の一部に限り、借換えを例外的に認める保証制度(プロパー借換保証)の時限的創設(2024年4月から)
- ④ 上記施策の効果検証を踏まえたさらなる取組みの拡大を検討する

(2) 経営者保証ガイドラインの要件を充足する場合の経営者保証解除の徹底

主な施策

- ① 金融機関に対し、信用保証付融資を行なう場合には、経営者保証を解除することができる現行制度の活用を検討するよう経済産業大臣・金融担当大臣から要請する(2022年中)
- ② 保証付融資が原則として経営者保証が必要であるかのような誤解が生じない広報の展開(2022年中)

4 中小企業ガバナンス ～ガバナンス体制の整備を通じた持続的な企業価値向上の実現～

- 経営者保証解除の前提となるガバナンスに関する中小企業経営者と支援機関の目線合わせを図るとともに、支援機関向けの実務指針の策定や中小企業活性化協議会の機能強化を行ない、官民による支援体制を構築する

主な施策

- ① ガバナンス体制整備に関するチェックシートを作成(2022年12月)
- ② 中小企業の収益力改善やガバナンス体制整備支援等に関する実務指針の策定(2022年12月)、これに関する支援策(経営改善計画策定支援・早期経営改善計画策定支援)における支援機関の遵守促進(2023年4月から)
- ③ 中小企業活性化協議会における収益力改善支援にガバナンス体制整備支援を追加し、それに対応するための体制を拡充する(2023年4月から)

等と個人保証契約を締結する場合
には、経営者保証ガイドラインに
基づき、次の点について、主債務
者(会社)と保証人(経営者)に
対して、丁寧かつ具体的に説明を
行なう必要があるとしました。

- a どの部分が十分ではない
ために保証契約が必要とな
るのか、個別具体的内容
- b どのような改善を図れば
保証契約の変更・解除の可
能性が高まるか、個別具体
の内容
- c 原則として、保証履行時
の履行請求は、一律に保証
金額全額に対して行なうも
のではなく、保証履行時の
保証人の資産状況等を勘案
したうえで、履行の範囲が
定められること

また、保証人に対してこれらの
事項を踏まえた説明をした旨を確
認し、その結果等を書面または電
子的方法で記録することが求めら
れています。

特に重要なaとbの要件につい
ては、経営者保証ガイドラインに
掲げられている要素を参照のう

図表2 経営者保証改革プログラムの概要

1 スタートアップ・創業 ～経営者保証を徴求しないスタートアップ・創業融資の促進～

●創業時の融資において、経営者保証を徴求しないスタートアップ・創業融資を促進

主な施策

- ① スタートアップの創業から5年以内の者に対する経営者保証を徴求しない新しい信用保証制度の創設（相談受付開始：2023年2月、制度開始：2023年3月）
- ② 日本公庫等における創業から5年以内の者に対する経営者保証を求めない制度の要件緩和（2023年2月から）
- ③ 商工中金のスタートアップ向け融資における経営者保証の原則廃止（2022年10月から）
- ④ 民間金融機関に対し、経営者保証を徴求しないスタートアップ向け融資を促進する旨を要請（2022年中）

2 民間金融機関による融資 ～保証徴求手続きの厳格化、意識改革～

- 監督指針の改正を行ない、保証を徴求する際の手続きを厳格化することで、安易な個人保証に依存した融資を抑制し、また事業者・保証人の納得感を向上させる
- 「経営者保証ガイドラインの浸透・定着に向けた取組方針」の作成、公表の要請等を通じ、経営者保証に依存しない新たな融資慣行の確立に向けた意識改革を進める

(1) 金融機関が個人保証を徴求する手続きに対する監督強化

主な施策

- ① 金融機関が経営者等と個人保証契約を締結する場合には、保証契約の必要性等に関し、事業者・保証人に対して個別具体的に説明することを求めるとともに、その結果等を記録することを求める（2023年4月から）
- ② ①の結果等を記録した件数を金融庁に報告することを求める（2023年9月期の実績報告分から）
- ③ 金融庁に経営者保証専用相談窓口を設置し、事業者等から「金融機関から経営者保証に関する適切な説明がない」等の相談を受け付ける（2023年4月から）
- ④ 状況に応じて、金融機関に対して特別ヒアリングを実施する

(2) 経営者保証に依存しない新たな融資慣行の確立に向けた意識改革

主な施策

- ① 金融機関に対し、「経営者保証ガイドラインの浸透・定着に向けた取組方針」を経営トップを交え検討・作成し、公表するよう金融担当大臣より要請する
- ② 地域金融機関の営業現場の担当者も含め、監督指針改正に伴う新しい運用や経営者保証に依存しない融資慣行の確立の重要性等を十分に理解してもらうべく、金融機関・事業者向けの説明会を全国で実施する（2023年1月から）
- ③ 金融機関の有効な取組みを取りまとめた「組織的事例集」のさらなる拡充および横展開を実施する

(3) 経営者保証に依存しない新たな融資手法の検討

主な施策

- ① 金融機関が、不動産担保や経営者保証に過度に依存せず、企業の事業性に着目した融資に取り組みやすくするよう、事業全体を担保に金融機関から資金を調達できる制度の早期実現に向けた議論を進めていく（2022年11月から）

経営者保証ガイドラインは、金

- イ 法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されている
- ロ 法人と経営者の間の資金のやり取りが、社会通念上適切な範囲を超えない
- ハ 法人のみの資産・収益力で借入返済が可能と判断しうる
- ニ 法人から適時適切に財務情報等が提供されている
- ホ 経営者等から十分な物的担保の提供がある

え、債務者の状況に応じた内容を説明することとされています。さらにその際、可能な限り、資産・収益力については定量的、その他の要素については客観的・具体的な目線を示すことが望ましい、とされています。

(2) 経営者保証を求める理由の説明責任と記録を要請

この経営者保証ガイドラインに掲げられている要素は、同ガイドライン4項の(2)に、次のとおり規定されています。

**図表3 経営者保証に依存しない融資の促進のための
主債務者および保証人における対応**

経営者保証ガイドラインにおける要件	求められる対応
① 法人と経営者との関係の明確な区分・分離	主債務者は、法人の業務・経理・資産所有等に関し、法人と経営者の関係を明確に区分・分離し、法人と経営者の間の資金のやり取り（役員報酬、配当、オーナー貸付等）を、社会通念上適切な範囲を超えないものとする体制を整備するなど、適切な運用を図ることを通じて、法人個人の一体性の解消に努めること。 また、これらの整備・運用の状況について、外部専門家による検証を実施し、その結果を対象債権者に適切に開示することが望ましいこと。
② 財産基盤の強化	主債務者は、財務状況および経営成績の改善を通じた返済能力の向上等により信用力を強化すること。
③ 財務状況の正確な把握、適時適切な情報開示等による経営の透明性確保	主債務者は、資産負債の状況（経営者のものを含む）、事業計画や業績見通しおよびその進捗状況等に関する対象債権者からの情報開示の要請に対して、正確かつ丁寧に信頼性の高い情報を開示・説明することで経営の透明性を確保すること。 なお、開示情報の信頼性の向上の観点から、外部専門家による検証を行ない、その検証結果と併せた開示が望ましいこと。

融機関に対し、主債務者（会社）にこれらの要件が将来にわたって充足すると見込まれるときは、主債務者の経営状況、資金使途、回収可能性等を総合的に判断するなかで、経営者保証を求めない可能性、代替的な融資手法を活用する可能性について、主債務者の意向も踏まえたうえで検討するよう求めています。

つまり、改正後の監督指針においては、金融機関が経営者保証を求める場合には、経営者に、この経営者保証ガイドラインにおいて経営者保証を求めない場合の要件として定められている要素に基づいて、

●どの部分が十分でないのか…(i) a
●どのような改善を図ればよいのか…(i) b

を定量的・客観的・具体的に示して丁寧に説明し、その説明したことを書面（電磁方法を含む）で記録するよう求めているのです。

経営者保証の解除等の要件等（図表2の3(1)①）

経営者保証改革プログラムにおいては、経営者保証ガイドラインの要件を満たしていれば経営者保証を解除する現在の取組みを徹底すること、また、経営者保証を解除する手段として、保証料の上乗せ負担により経営者保証の解除を選択できる「信用保証制度の創設」を掲げています。

(1) 経営者保証解除の要件・手段を明確化

ここにいう経営者保証ガイドラインの要件とは、同ガイドライン4項の(1)に規定されている、

- ① 法人と経営者との関係の明確な区分・分離
- ② 財産基盤の強化
- ③ 財務状況の正確な把握、適時適切な情報開示等による経営の透明性確保

を指しています。

経営者保証ガイドラインでは、主債務者（会社）、保証人（経営

者）、および債権者（金融機関）に対し、この①から③の要件について、**図表3**のように対応を求めています。

つまり、冒頭で説明したような経営者保証が徴求される中小企業の状況を脱するため、この会社と経営者の分離を図り、かつ会社経営の透明性を確保することにより、経営者保証を不要としようとしているのです。

経営者保証改革プログラムに記載されているガバナンス体制の整備（図表2の4）も、つまりは①から③の要件を充足するための体制構築を促すものです。

(2) 新たな信用保証制度の創設

さらに、経営者保証改革プログラムは、金融機関が経営者保証の解消に踏み出しやすいように、別途、経営者の取組み次第で達成可能な要件（法人から代表者への貸付等がないこと、決算書類等を金融機関に定期的に提出していること等）を満たせば、保証料の上乗せ負担（事業者の経営状態に応じて上乗せ負担は変動する）により、経営者保証の解除を選択できる信用保証制度の創設を標榜しています。

この新たな信用保証制度は20

24年4月スタートを目指しているため、まだどのような制度になるかは不透明であるものの、金融機関による経営者保証解除を後押しする制度になることが期待されます。

(3) 経営者保証解除事例の公開

中小企業庁では、経営者保証の解除ができた事例を公開しています（事例でみる経営者保証の解除／課題解決のポイントとその効果）。この実例では、前記①から③の要件の充足により、どのような経営者保証が解除されたのかが記載されています。紙幅の関係上これらを紹介することはできませんが、ウェブサイトで公開されていますので、興味のある方はご覧ください。

もちろん、事情の詳細が記載されているわけではないため、同様の改善をしても経営者保証解除が必ず認められるわけではありません。しかし、実際に、

- ① 法人と個人の分離
- ② 財務基盤の強化
- ③ 経営の透明性確保

により経営者保証の解除が認められる事例があることは確かです。筆者が関与した事案についても、やはりこれらの点の問題解決をと

おして、経営者保証の解除が認められました。

いずれにしても、固定化された方法があるわけではないので、個別具体的な問題に合わせて、解決策を模索する必要があります。その場合には専門的な知識が必要となりますから、外部専門家（弁護士、公認会計士等）に相談する等して、的確な計画を立てることも肝要です。

監督指針の見直し等を含む今後の展望

前記のとおり、許可された監督指針においては、金融機関が経営者保証を徴求する際には、その理由と改善策に関し、具体的に説明することを要請しています。

そうすると、金融機関としても漫然と経営者保証を徴求することはできず、そのための対応を迫られます。その場合には、主債務者である会社の状況を把握したうえで、定量的・客観的・具体的に説明しなければなりませんから、金融機関としての負担も増えます。

とはいえ、経営者保証改革プログラムが掲げるのは、基本的には経営者保証がなくとも主債務者の

財産で融資に対する返済が可能な状態・体制であることを前提とした、経営者保証に依存しない融資慣行の確立です。その趣旨からいっても、会社の所有と経営が一体化してしまっているような従前の状態で経営者保証を徴求されない事例が増加する、という単純な関係にはならないと考えられます。

他方で、経営者保証を徴求しない要件等が、金融機関等の自主的な取組みであって法的な拘束力はない経営者保証ガイドラインから、監督指針等の金融機関を一定程度拘束する内容となったことは、今後の経営者保証のあり方に対し、少なくとも影響を与えようと考えられます。

また、経営者にとっても、金融機関との交渉等において、会社の経営体制を改善することにより経営者保証の必要がないことを説明することができます。経営体質の改善の方向性がより明確になったという点で、有意義であるといえます。

実社会において、個人保証は破産申立ての主要な原因になっており、保証人だけではなく、その家族の人生にも多大な影響を及ぼしているのが実情です。

そのため、このような深刻な被害と社会的損失を発生させている個人保証は、原則として廃止すべきとする弁護士会の単位会（地方毎の弁護士会）の決議などがなされています。

合理性のない経営者保証は、今後、廃止されるべきでしょう。

＊ ＊ ＊

新型コロナウイルスによる混乱の収束が一定程度見えてきているなか、今後は金利上昇、ゼロゼロ融資の返済、円安、物価高等により、緊急融資等により延命しているいわゆるゾンビ企業の淘汰や、企業の過剰債務処理が進むことが予想されます。

これらの過剰債務処理、特に取引先の倒産等により、取引関係にも混乱が生じることが予測されるなかで、企業の財務基盤強化、取引関係のリスクヘッジ、ガバナンス体制の構築等は急務と考えられます。そして、この対策は、そのまま経営者保証の解消への道筋にもなり得るものです。

何ごとも「事前に」行なうことが肝要です。この経営者保証改革プログラムのきっかけに、社内体制の見直し・財務基盤の強化を考えてみてはいかがでしょうか。●

たかだ みつひろ 企業法務・企業再生を多数取り扱う中島総合法律事務所を経て、あかつき総合法律事務所にて執務。一般企業法務、事業譲渡・民事再生等の企業再生事件等を中心に取り扱い。